

松江市告示第 457 号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく地方税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件

(平成 27 年 12 月 15 日)

改正 平成 27 年 12 月 28 日 松江市告示第 479 号

改正 令和 2 年 5 月 25 日 松江市告示第 373 号

最終改正 令和 3 年 3 月 26 日 松江市告示第 152 号

松江市長 松浦 正敬

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則（平成 26 年内閣府・総務省令第 3 号。以下「規則」という。）に基づき、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する手続（以下「地方税関係手続」という。）に係る個人番号利用事務実施者（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「法」という。）第 2 条第 12 項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。以下同じ。）が適当と認める書類、財務大臣等（規則第 2 条第 4 項に規定する財務大臣等をいう。）が適当と認める事項等、個人番号利用事務実施者が適当と認める事項、個人番号利用事務実施者が認める場合及び個人番号利用事務実施者が適当と認める方法（以下「個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等」という。）を、以下のとおり定め、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

別表第 2 欄に掲げる規定の同第 3 欄に掲げる内容に関して、個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を同第 4 欄に掲げるとおり定める。

○別表

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄	第 4 欄	
写真の表示等により個人番	規則 第 1 条 第 2 号	官公署から発行され、又は発給された書類その他これに類する書類であつて、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法	1-1	税理士法施行規則（昭和 26 年大蔵省令第 55 号）第 12 条に規定する税理士証票（提示時において有効なものに限る。以下「税理士証票」という。）
			1-2	本人の写真の表示のある身分証明書等（学生証又は法人若

号提供 者を確 認でき る書類		律施行令（平成 26 年政令第 155 号。以下「令」という。）第 12 条第 1 項第 1 号に掲げる書類に記載された氏名及び出生の年月日又は住所（以下「個人識別事項」という。）が記載され、かつ、写真の表示その他の当該書類に施された措置によって、当該書類の提示を行う者が当該個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることを確認することができるものとして個人番号利用事務実施者が適当と認めるもの		しくは官公署が発行した身分証明書若しくは資格証明書をいう。以下同じ。）で、個人識別事項の記載があるもの（提示時において有効なものに限る。以下「写真付身分証明書等」という。）
			1-3	戦傷病者手帳その他官公署から発行又は発給をされた本人の写真の表示のある書類で、個人識別事項の記載があるもの（提示時において有効なものに限る。以下「写真付公的書類」という。）
			1-4	規則第 2 条第 1 項柱書に規定する個人番号利用事務等実施者（以下「個人番号利用事務等実施者」という。）が発行した書類であって識別符号又は暗証符号等による認証により当該書類に電磁的方法により記録された個人識別事項を認識できるもの（提示時において有効なものに限る。）
			1-5	個人番号利用事務等実施者が個人識別事項を印字した上で本人に交付又は送付した書類で、当該個人番号利用事務等実施者に対して当該書類を使用して提出する場合における当該書類
			1-6	官公署又は個人番号利用事務等実施者が個人識別事項を印字した上で本人に交付又は送付した書類で、個人番号利用事務等実施者に対して、申告書又は申請書等と併せて提示又は提出する場合の当該書類
住民票 の写し 等の提 示を受 けるこ とが困 難であ ると認 められ	規 則 第 2 条 第 1 項 第 6 号	官公署又は個人番号利用事務等実施者から発行され、又は発給された書類その他これに類する書類であって個人番号利用事務実施者が適当と認めるもの（法第 2 条第 5 項に規定する個人番号（以下「個人番号」という。）の提供を行う者の個人番号及び個人識別事項の記載があるものに限る。）	2-1	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発行又は発給をした書類で個人番号及び個人識別事項の記載があるもの
			2-2	自身の個人番号に相違ない旨の本人による申立書（提示時において作成した日から 6 か月以内のものに限る。）
			2-3	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令（平成 26 年総務省令第 85 号）第 32 条第 1 項の規定により還付された個人番号カード（以下「還付された個人番号カード」とい

る場合				う。)
等の本人確認の措置	規則	官公署又は個人番号利用事務等実施者		
	第2条	から発行され、又は発給された書類そ	3-1	本人の写真の表示のない身分証明書等で、個人識別事項の記載があるもの（提示時において有効なものに限る。以下「写真なし身分証明書等」という。）
	第2項	の他これに類する書類であって個人番		
	第2号	号利用事務実施者が適当と認めるもの	3-2	地方税若しくは国税の領収証書、納税証明書又は社会保険料若しくは公共料金の領収証書で領収日付の押印又は発行年月日及び個人識別事項の記載があるもの（提示時において領収日付又は発行年月日が六か月以内のものに限る。以下「地方税等の領収証書等」という。）
			3-3	印鑑登録証明書、戸籍の附票の写しその他官公署から発行又は発給をされた本人の写真の表示のない書類（これらに類するものを含む。）で、個人識別事項の記載があるもの（提示時において有効なもの又は発行若しくは発給された日から6か月以内のものに限る。以下「写真なし公的書類」という。）
			3-4	地方税法に規定する特別徴収に係る納税義務者に交付する特別徴収の方法によって徴収する旨の通知書又は特別徴収票その他租税に関する法律又は地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例に基づいて個人番号利用事務等実施者が本人に対して交付した書類で個人識別事項の記載があるもの（以下「本人交付用税務書類」という。）
	規則	過去に法第十六条の規定により本人確認の措置を講じた上で受理している申告書等に記載されている純損失の金額、雑損失の金額その他当該提供を行う者が当該提供に係る申告書等を作成するに当たって必要となる事項又は考慮すべき事情（以下「事項等」という。）であって財務大臣等が適当と認める事項等	4-1	修正申告書に記載された修正申告直前の課税標準額若しくは税額等又は更正の請求書に記載された更正の請求直前の課税標準額若しくは税額等その他これに類する事項
	規則	本人しか知り得ない事項その他の個人	5-1	個人番号利用事務等実施者により各人別に付された番号、

	第2条 第5項	番号利用事務実施者が適当と認める事項		本人との取引や給付等を行う場合において使用している金融機関の口座番号（本人名義に限る。）、証券番号、直近の取引年月日等の取引固有の情報等うちの複数の事項
	規則 第2条 第6項	個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることが明らかであると個人番号利用事務実施者が認める場合	6-1	雇用契約成立時等に本人であることの確認を行っている雇用関係その他これに準ずる関係にある者であって、知覚すること等により、個人番号の提供を行う者が令第12条第1項第1号に掲げる書類に記載されている個人識別事項又は規則第2条第1項各号に掲げる措置により確認される個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であること（以下「個人番号の提供を行う者が本人であること」という。）が明らかな場合
			6-2	所得税法に規定する控除対象配偶者又は扶養親族その他の親族（以下「扶養親族等」という。）であって、知覚すること等により、個人番号の提供を行う者が本人であることが明らかな場合
			6-3	過去に本人であることの確認を行っている同一の者から継続して個人番号の提供を受ける場合で、知覚すること等により、個人番号の提供を行う者が本人であることが明らかな場合
電子情報処理組織を使用して個人番号の提供を受ける場合の本人確認の措	規則 第3条 第2号 口前 段	官公署若しくは個人番号利用事務等実施者から発行され、若しくは発給された書類その他これに類する書類であって個人番号利用事務実施者が適当と認めるもの（当該提供を行う者の個人番号及び個人識別事項が記載されているものに限る。）	7-1	個人番号カード
			7-2	還付された個人番号カード
			7-3	住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第12条第1項に規定する住民票の写し又は住民票記載事項証明書（以下「住民票の写し又は住民票記載事項証明書」という。）であって、氏名、出生の年月日、男女の別、住所及び個人番号が記載されたもの
			7-4	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発行又は発給をした書類で個人番号及び個人識別事項の記載があるもの
			7-5	自身の個人番号に相違ない旨の本人による申立書（提示時において作成した日から6か月以内のものに限る。）

置	規 則 第 3 条 第 2 号 ロ 後 段	個人番号利用事務実施者が適当と認める方法	8-1	個人番号利用事務等実施者の使用に係る電子計算機と個人番号の提供を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して本人から提供を受ける方法（以下「個人番号の提供を行う者の使用に係る電子計算機による送信」という。）
	規 則 第 3 条 第 2 号 ニ	個人番号利用事務実施者が適当と認める方法	9-1	地方税手続電子証明書（松江市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則（平成 17 年松江市規則第 170 号。以下「オンライン化規則」という。）第 2 条第 2 号に規定する電子証明書（アに該当するものを除く。）をいう。）及び当該手続電子証明書により確認される電子署名（オンライン化規則第 2 条第 1 号に規定する電子署名をいう。以下「電子署名」という。）が行われた当該提供に係る情報の送信を受けること（個人番号利用事務実施者が提供を受ける場合に限る。）
			9-2	民間電子証明書（電子署名及び認証業務に関する法律（平成 12 年法律第 102 号。以下「電子署名法」という。）第 4 条第 1 項に規定する認定を受けた者が発行し、かつ、その認定に係る業務の用に供する電子証明書（個人識別事項の記録のあるものに限る。）をいう。）及び当該民間電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けること（個人番号関係事務実施者が提供を受ける場合に限る。）
			9-3	個人番号カード、運転免許証、旅券その他官公署又は個人番号利用事務等実施者から本人に対し一に限り発行され、又は発給をされた書類その他これに類する書類であって、個人識別事項の記載があるものの提示（提示時において有効なものに限る。）若しくはその写しの提出を受けること又は個人番号の提供を行う者の使用に係る電子計算機による送信を受けること
			9-4	個人番号関係事務実施者が本人であることの確認を行った上で本人に対して一に限り発行する識別符号及び暗証

				符号等により認証する方法
本人の代理人として個人番号の提供をすることを証明する書類	規則第6条第1項第3号	官公署又は個人番号利用事務等実施者から本人に対し一に限り発行され、又は発給された書類その他の本人の代理人として個人番号の提供をすることを証明するものとして個人番号利用事務実施者が適当と認める書類	10-1	本人の署名及び代理人の個人識別事項の記載があるもの（税理士法（昭和26年法律第237号）第2条第1項の事務を行う者から個人番号の提供を受ける場合を除く。）
			10-2	個人番号カード、運転免許証、旅券その他官公署又は個人番号利用事務等実施者から本人に対し一に限り発行され、又は発給をされた書類その他これに類する書類であって、個人識別事項の記載があるもの（提示時において有効なものに限り、税理士法第2条第1項の事務を行う者から個人番号の提供を受ける場合を除く。）
写真の表示等により代理人である個人番号提供者を確認できる書類	規則第7条第1項第2号	官公署から発行され、又は発給された書類その他これに類する書類であって、令第12条第3項第1号に掲げる書類に記載された個人識別事項が記載され、かつ、写真の表示その他の当該書類に施された措置によって、当該書類の提示を行う者が当該個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることを確認することができるものとして個人番号利用事務実施者が適当と認めるもの	11-1	税理士証票
			11-2	写真付身分証明書等
			11-3	写真付公的書類
			11-4	個人番号利用事務等実施者が発行した書類であって識別符号又は暗証符号等による認証により当該書類に電磁的方法により記録された個人識別事項を認識できるもの（提示時において有効なものに限る。）
	規則第7条第2項	登記事項証明書その他の官公署から発行され、又は発給された書類及び現に個人番号の提供を行う者と当該法人との関係を証する書類その他これらに類する書類であって個人番号利用事務実施者が適当と認めるもの（当該法人の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地の記載があるものに限る。）	12-1	登記事項証明書、印鑑登録証明書その他の官公署から発行又は発給をされた書類その他これに類する書類であって、当該法人の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地の記載があるもの（提示時において有効なもの又は発行若しくは発給をされた日から6か月以内のものに限る。以下「登記事項証明書等」という。）並びに社員証等、現に個人番号の提供を行う者と当該法人との関係を証する書類（以下「社員証等」という。）
			12-2	地方税等の領収証書等（当該法人の商号又は名称及び本店

				又は主たる事務所の所在地の記載があるもので、提示時において領収日付又は発行年月日が 6 か月以内のものに限る。以下「法人に係る地方税等の領収証書等」という。） 及び社員証等
代理人 である 個人番 号提供 者を確 認でき る書類 等の提 示を受 けるこ とが困 難であ ると認 められ る場合 等の本 人確認 の措置	規 則 第 9 条 第 1 項 第 2 号	官公署又は個人番号利用事務等実施者 から発行され、又は発給された書類そ の他これに類する書類であって個人番 号利用事務実施者が適当と認めるもの	13-1 13-2 13-3 13-4	写真なし身分証明書等 地方税等の領収証書等 写真なし公的書類 本人交付用税務書類
	規 則 第 9 条 第 3 項	本人及び代理人しか知り得ない事項そ の他の個人番号利用事務実施者が適当 と認める事項	14-1	本人と代理人の関係及び個人番号利用事務等実施者によ り各人別に付された番号、本人との取引や給付等を行う場 合において使用している金融機関の口座番号(本人名義に 限る。)、証券番号、直近の取引年月日等の取引固有の情報 等のうちの複数の事項
	規 則 第 9 条 第 4 項	令第 12 条第 3 項第 1 号に掲げる書類に 記載されている個人識別事項により識 別される特定の個人と同一の者である ことが明らかであると個人番号利用事 務実施者が認める場合	15-1 15-2 15-3 15-4	雇用契約成立時等に本人であることの確認を行っている 雇用関係その他これに準ずる関係にある者であって、知覚 すること等により、本人の代理人として個人番号を提供す る者が令第 12 条第 3 項第 1 号に掲げる書類に記載されて いる個人識別事項により識別される特定の個人と同一の 者であること(以下「個人番号の提供を行う者が本人の代 理人であること」という。)が明らかな場合 扶養親族等であって、知覚すること等により、個人番号の 提供を行う者が本人の代理人であることが明らかな場合 過去に本人であることの確認を行っている同一の者から 継続して個人番号の提供を受ける場合で知覚すること等 により、個人番号の提供を行う者が本人の代理人であるこ とが明らかな場合 代理人が法人であって、過去に個人番号利用事務等実施者 に対し規則第 7 条第 2 項に定める書類の提示を行ってい ること等により、個人番号の提供を行う者が本人の代理人 であることが明らかな場合

	規 則 第 9 条 第 5 項 第 6 号	官公署又は個人番号利用事務等実施者から発行され、又は発給された書類その他これに類する書類であって個人番号利用事務実施者が適当と認めるもの  (本人の個人番号及び個人識別事項の記載があるものに限る。)	16-1	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発行又は発給をした書類で個人番号及び個人識別事項の記載があるもの
			16-2	自身の個人番号に相違ない旨の本人による申立書(提示時において作成した日から 6 か月以内のものに限る。)
			16-3	還付された個人番号カード
電子情報処理組織を使用し本人の代理人から個人番号の提供を受ける場合の本人確認の措置	規 則 第 10 条第 1 号	本人及び代理人の個人識別事項並びに本人の代理人として個人番号の提供を行うことを証明する情報の送信を受けることその他の個人番号利用事務実施者が適当と認める方法	17-1	本人及び代理人の個人識別事項並びに本人の代理人として個人番号の提供を行うことを証明する情報の送信を受けること
			17-2	本人に通知した識別符号を入力して、当該提供に係る情報の送信を受けること
	規 則 第 10 条第 2 号	代理人に係る署名用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成 14 年法律第 153 号。以下「公的個人認証法」という。)第 3 条第 1 項に規定する署名用電子証明書をいう。)及び当該署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けることその他の個人番号利用事務実施者が適当と認める方法	18-1	代理人に係る署名用電子証明書及び当該署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けること(公的個人認証法第 17 条第 4 項に規定する署名検証者又は同条第 5 項に規定する署名確認者が個人番号の提供を受ける場合に限る。)
			18-2	代理人に係る地方税手続電子証明書及び当該地方税手続電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けること(個人番号利用事務実施者が提供を受ける場合に限る。)
			18-3	代理人に係る民間電子証明書及び当該民間電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けること(個人番号関係事務実施者が提供を受ける場合に限る。)
			18-4	代理人が法人である場合には、商業登記法(昭和 38 年法律第 125 号)第 12 条の 2 第 1 項及び第 3 項の規定に基づき登記官が作成した電子証明書並びに当該電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けること(個人番号関係事務実施者が提供を受ける場合に限る。)



			18-5	個人番号関係事務実施者が本人であることの確認を行った上で代理人に対して一に限り発行する識別符号及び暗証符号等により認証する方法
			18-6	個人番号カード、運転免許証、旅券その他官公署又は個人番号利用事務等実施者から代理人に対し一に限り発行され、又は発給をされた書類その他これに類する書類であつて、個人識別事項の記載があるものの提示（提示時において有効なものに限る。）若しくはその写しの提出を受けること又は個人番号の提供を行う者の使用に係る電子計算機による送信を受けること
			18-7	本人の代理人（当該代理人が法人の場合に限る。）の社員等から個人番号の提供を受ける場合には、登記事項証明書等及び社員証等の提示を受けること若しくはその写しの提出を受けること又は個人番号関係事務実施者の使用に係る電子計算機と個人番号の提供を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して提供を受けること（登記事項証明書等については、過去に当該法人から当該書類の提示等を受けている場合には、当該書類の提示等に代えて過去において提示等を受けた書類等を確認する方法によることができる。）
			18-8	本人の代理人（当該代理人が法人の場合に限る。）の社員等から個人番号の提供を受ける場合には、法人に係る地方税等の領収証書等及び社員証等の提示を受けること若しくはその写しの提出を受けること又は個人番号関係事務実施者の使用に係る電子計算機と個人番号の提供を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して提供を受けること（法人に係る地方税等の領収証書等については、過去に当該法人から当該書類の提示等を受けている場合には、当該書類の提示等に代えて過去において提示等を受けた書類等を確認する方法によることができる。）

			18-9	本人の代理人（当該代理人が税理士法第 48 条の 2 に規定する税理士法人又は同法第 51 条第 3 項の規定により通知している弁護士法人（以下「税理士法人等」という。）の場合に限る。）に所属する税理士又は同法第 51 条第 1 項の規定により通知している弁護士（以下「税理士等」という。）から個人番号の提供を受ける場合には、当該税理士等に係る署名用電子証明書及び当該署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報を、当該代理人又は当該税理士等に通知した識別符号及び暗証符号を入力して送信を受ける方法（同法第 2 条第 1 項の事務に関し提供を受ける場合に限る。）
			18-10	本人の代理人（当該代理人が税理士法人等の場合に限る。）に所属する税理士等から個人番号の提供を受ける場合には、当該税理士等に係る地方税手続電子証明書及び当該地方税手続電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報を、当該代理人又は当該税理士等に通知した識別符号及び暗証符号を入力して送信を受ける方法（同法第 2 条第 1 項の事務に関し提供を受ける場合に限る。）
規則 第 10 条第 3 号ロ 前段	官公署若しくは個人番号利用事務等実施者から発行され、若しくは発給された書類その他これに類する書類であつて個人番号利用事務実施者が適当と認めるもの（本人の個人番号及び個人識別事項の記載があるものに限る。）	19-1	本人の個人番号カード	
		19-2	本人の還付された個人番号カード	
		19-3	本人の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であつて、氏名、出生の年月日、男女の別、住所及び個人番号が記載されたもの	
		19-4	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発行又は発給をした書類で、本人の個人番号及び個人識別事項の記載があるもの	
		19-5	本人が記載した自身の個人番号に相違ない旨の本人による申立書（提示時において作成した日から 6 か月以内のものに限る。）	
規則	個人番号利用事務実施者が適当と認め	20-1	個人番号の提供を行う者の使用に係る電子計算機による	

	第 10 条第 3 号 口 後段	る方法		送信を受けること
--	---------------------------	-----	--	----------